

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 藤商事

 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarukun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一

TEL 06-6949-0323

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,839	40.4	8,155	132.2	8,242	129.5	5,076	146.7
20年3月期	40,479	2.7	3,511	△50.3	3,591	△49.8	2,058	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19,912.17	—	12.7	15.6	14.3
20年3月期	8,073.04	—	5.5	7.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,866	41,962	75.1	164,589.38
20年3月期	50,078	37,984	75.8	148,983.87

(参考) 自己資本 21年3月期 41,962百万円 20年3月期 37,984百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,860	△3,890	△1,082	26,190
20年3月期	3,939	△4,020	△1,461	21,303

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,750.00	—	2,250.00	4,000.00	1,019	49.5	2.7
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,147	22.6	2.9
22年3月期 (予想)	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00		22.1	

(注) 平成20年3月期期末配当には、特別配当500円00銭が含まれております。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,400	4.1	2,300	14.3	2,400	17.0	1,500	6.1	5,883.39
通期	57,600	1.3	8,300	1.8	8,400	1.9	5,200	2.4	20,395.76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針」の中の「会計方針の変更」、17ページ「会計処理方法の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 254,955株 20年3月期 254,955株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響が实体经济に波及し、企業収益を圧迫するとともに、雇用調整の実施により個人消費が低迷するなど、景気は後退局面を迎えております。

パチンコホール業界におきましては、平成19年のパチンコ参加人口が前年比約210万人減少の1,450万人（（財）社会経済生産性本部「レジャー白書2008」）にとどまるなど、依然として減少傾向が継続しております。

このような環境のもと、各パチンコホールは、大手法人を中心とした新台入替による集客戦略のほか、手軽に安く遊べるタイプの遊技機や、低貸玉営業の拡大など、パチンコ遊技機を中心に置いた営業の確立に取り組み、これが広く定着しました。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では前年に引き続き、話題性の高い版權を採用した遊技機が主流となりましたが、特に年度の後半には、高水準の稼働が期待できる出玉性能の高いタイプのパチンコ遊技機に対する需要が高まりました。このような出玉性能を備えたタイプの販売台数が増加した反面、その他のタイプの販売台数につきましては、相対的に減少する傾向となりました。

パチスロ遊技機では、5号機移行後のパチスロファンの減少や稼働の低下に対応するため、パチンコホールではパチンコ遊技機の新台入替を重視した営業を強化したことから、市場全体の販売台数が低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は急速に変化する市場環境を踏まえ、年齢・性別を問わず、幅広いファン層に対応した「ヒット味違う」魅力あふれるゲーム性を追求することにより、販売台数の確保に努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、パチンコ遊技機では6機種を市場投入し、販売は概ね順調に推移いたしました。

また、パチスロ遊技機では、「パチスロ アカギ」を発売し、厳しい市場環境のもとではありましたが、前事業年度を上回る販売台数を確保いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高568億39百万円（対前期比40.4%増）、営業利益81億55百万円（同132.2%増）、経常利益82億42百万円（同129.5%増）、当期純利益50億76百万円（同146.7%増）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、「CR鞍馬天狗」（平成20年4月発売）、パチンコホールの注目度が高いタイプの遊技機としてタイムリーな発売となった「CRジュラシックパークMAX」（平成20年7月発売）、大型版權シリーズ機種第3弾「CR暴れん坊将軍3」（平成20年9月発売）、「CRテリーチューンズマイティマウス」シリーズ（平成20年10月発売）、恋愛映画をモチーフとした「CRゴースト ニューヨークの幻」シリーズ（平成20年11月発売）、「CR宇宙戦艦ヤマト2」シリーズ（平成21年3月発売）などを市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は194千台（対前期比33.1%増）、売上高は550億43百万円（同37.3%増）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、麻雀漫画とのタイアップ機種「パチスロ アカギ」（平成20年9月発売）を市場投入し、販売台数は5千台（対前期比325.0%増）、売上高は17億96百万円（同346.3%増）となりました。

②次期の見通し

昨年の金融危機以降、金融機関の融資姿勢は硬化しており、パチンコホール業界におきましても、新台入替に伴う資金調達は厳しい状況が続いております。

また、国内経済の急激な悪化による個人所得の減少、生活防衛意識の高まりやレジャーに対する支出抑制の動きとも相俟って、パチンコ・パチスロファンの減少も懸念され、パチンコホールの経営環境は、一段と厳しさを増すことが見込まれます。

このような状況に対し、昨年度のパチンコホールでは集客の柱として、高い出玉性能を備えたパチンコ遊技機の営業を強化したことにより、同タイプの遊技機商戦は活況となりました。

今後につきましても、遊技機市場のさらなる活性化に向けて、多様なタイプの遊技機の開発にも積極的にチャレンジすることにより、幅広いファンのニーズを満たす遊技機を提供したいと考えております。

平成22年3月期につきましては、パチンコ遊技機では、本年5月上旬から納品を開始しております、当社オリジナル機種「CRレーザーシャトル」シリーズの販売が順調に推移いたしました。また、現在、次機種として「CRサンダーバード 国際救助隊発進！」シリーズの販売活動を進めております。

今後の新機種につきましても、多様なジャンルからの版權採用と、長期稼働を目指した作り込みによる商品ラインナップを予定しております。ファンの皆様に心から楽しんでいただけるような、「ヒト味違う」魅力的な新機種を効果的なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

パチスロ遊技機につきましては、本年4月から新機種「COBRA - THE SLOT -」の販売を開始しており、準備が整い次第、順次新機種を発売してまいります。5号機への移行後、パチスロ遊技機は稼働低迷が続いておりますが、開発協力会社との連携による開発力の強化を図り、商品性を備えた新機種をコンスタントに発売してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しを次のとおりといたします。

業 績	平成22年3月期見通し	対前期増減率	(参 考) 平成21年3月期実績
売 上 高	57,600百万円	1.3%	56,839百万円
営 業 利 益	8,300百万円	1.8%	8,155百万円
経 常 利 益	8,400百万円	1.9%	8,242百万円
当 期 純 利 益	5,200百万円	2.4%	5,076百万円

販 売 台 数	平成22年3月期見通し		(参考)平成21年3月期実績	
	新機種投入数	台 数	新機種投入数	台 数
パチンコ遊技機	7機種	200千台	6機種	194千台
パチスロ遊技機	3機種	6千台	1機種	5千台
計	10機種	206千台	7機種	200千台

※販売台数は千台未満切捨て

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ57億88百万円増加し、558億66百万円となりました。

これは主に現金及び預金が48億87百万円、たな卸資産が13億5百万円、有価証券が10億円、投資有価証券が12億31百万円増加し、売上債権が19億20百万円、長期前払費用が5億26百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ18億9百万円増加し、139億3百万円となりました。

これは主に未払法人税等が24億71百万円、未払金が7億41百万円、未払消費税等が3億89百万円増加し、買掛金が22億48百万円減少したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ39億78百万円増加し、419億62百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ48億87百万円増加し、261億90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億60百万円（前期は39億39百万円の資金の増加）となりました。

これは主に税引前当期純利益82億52百万円、減価償却費28億36百万円、売上債権の減少19億20百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少26億54百万円、たな卸資産の増加13億5百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億90百万円（前期は40億20百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有価証券の償還等による収入16億円などが増加の要因であり、有価証券取得による支出26億6百万円、有形固定資産の取得による支出16億45百万円、投資有価証券の取得による支出12億59百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億82百万円（前期は14億61百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	84.1	75.8	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	86.4	36.7	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、平成21年3月23日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初の計画に対して期末配当金を500円増額し、普通配当4,500円（うち中間配当金2,000円）とさせていただきます。なお、この結果、当期の配当性向は、22.6%となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）を予定しており、平成22年3月期の業績予想に基づく配当性向は22.1%となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある集客力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業でありますパチンコ・パチスロ遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお、当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

目標とする経営指標と、その達成状況は次のとおりです。

経営指標	目標値	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常利益率	20%以上	18.1%	8.9%	14.5%

(3) 会社の対処すべき課題

近年、各メーカーから発売される新機種の商品性は急速に高まっており、その中でも高水準の稼働が見込まれる遊技機が厳選され、パチンコホールに大量に導入される傾向が続いております。

当社といたしましては、販売台数および販売シェアの拡大に向けて、ファンの皆様から支持され、パチンコホールにとりましては集客の柱となりうるような、双方のニーズを捉えたヒット機種の創出を、最重点課題として取り組んでまいります。

また、商品性はもとより、お客様が安心して使用できる品質を備えた遊技機を提供することにより、当社製品に対する信頼性の向上と、品質ブランドの確立を実現できるものと考えております。

このような状況を踏まえ、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①安心してお客様に導入いただける品質ブランドの確立

パチンコホールにおいて長期間の稼働にも耐えうる優れた耐久性や、ファンの皆様に、長時間の遊技でも快適に楽しんでいただけるような機能性を高めることにより、当社製品に対する信頼性の向上に取り組んでまいります。

②「ヒット味違う」発想による商品力の向上

競合機種が集中する商戦におきましても、優位性を確保し、販売台数を伸ばすためには、ファンの皆様に魅了するポイントを捉え、遊技するたびに深みを感じるような演出・ゲーム性の構築が重要な要素となっております。このような商品性を実現するため、他社にはない、「ヒット味違う」発想に基づいた「ものづくり」を推進することにより、オリジナリティあふれる商品性を追求してまいります。

③業績計画の着実な達成

- a) 販売計画の必達
- b) 利益率の向上
- c) 開発計画の必達
- d) 瞬発力ある部材調達・生産体制の構築

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,303	26,190
受取手形	4,891	1,878
売掛金	3,972	5,065
有価証券	1,101	2,101
製品	99	—
商品及び製品	—	123
原材料	2,166	—
貯蔵品	98	—
原材料及び貯蔵品	—	3,546
前渡金	1,189	1,301
前払費用	70	88
繰延税金資産	438	714
未収還付消費税等	142	—
その他	183	335
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	35,611	41,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,681	3,737
減価償却累計額	△1,097	△1,237
建物（純額）	2,584	2,499
構築物	108	118
減価償却累計額	△44	△54
構築物（純額）	64	63
機械及び装置	2,097	2,138
減価償却累計額	△453	△1,018
機械及び装置（純額）	1,643	1,120
車両運搬具	159	41
減価償却累計額	△95	△29
車両運搬具（純額）	63	11
工具、器具及び備品	4,870	6,341
減価償却累計額	△3,609	△5,024
工具、器具及び備品（純額）	1,261	1,317
土地	4,363	4,363
建設仮勘定	35	41
有形固定資産合計	10,016	9,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	222	157
その他	6	31
無形固定資産合計	228	188
投資その他の資産		
投資有価証券	287	1,518
関係会社株式	14	14
出資金	22	22
破産更生債権等	33	27
長期前払費用	3,098	2,571
繰延税金資産	538	555
保険積立金	33	36
その他	226	233
貸倒引当金	△32	△26
投資その他の資産合計	4,222	4,952
固定資産合計	14,466	14,559
資産合計	50,078	55,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,226	6,978
未払金	698	1,439
未払費用	111	151
未払法人税等	314	2,785
未払消費税等	—	389
前受金	5	54
預り金	43	66
賞与引当金	316	460
役員賞与引当金	90	180
その他	6	6
流動負債合計	10,811	12,512
固定負債		
退職給付引当金	530	623
役員退職慰労引当金	699	—
長期末払金	—	714
その他	53	53
固定負債合計	1,283	1,391
負債合計	12,094	13,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	26,800	26,800
繰越利益剰余金	4,612	8,605
利益剰余金合計	31,433	35,426
株主資本合計	37,973	41,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△3
評価・換算差額等合計	10	△3
純資産合計	37,984	41,962
負債純資産合計	50,078	55,866

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,479	56,839
売上原価		
製品期首たな卸高	18	99
当期製品製造原価	23,884	31,254
特許権使用料	1,632	2,420
合計	25,536	33,774
製品期末たな卸高	99	123
製品売上原価	25,436	33,651
売上総利益	15,043	23,188
販売費及び一般管理費	※1,2 11,531	※1,2 15,033
営業利益	3,511	8,155
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	5	23
受取配当金	6	6
賃貸収入	85	82
利用分量配当金	15	9
受取ロイヤリティー	—	34
その他	20	15
営業外収益合計	136	174
営業外費用		
賃貸収入原価	21	24
減価償却費	0	—
投資有価証券評価損	2	4
シンジケートローン手数料	27	49
その他	4	8
営業外費用合計	57	87
経常利益	3,591	8,242
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
貸倒引当金戻入額	26	28
ゴルフ会員権売却益	5	—
特別利益合計	34	30
特別損失		
固定資産除却損	※5 222	※5 21
リース解約損	81	—
固定資産売却損	—	※4 0
特別損失合計	303	21
税引前当期純利益	3,321	8,252
法人税、住民税及び事業税	1,575	3,458
法人税等調整額	△312	△282
法人税等合計	1,263	3,175
当期純利益	2,058	5,076

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,281	3,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,228	3,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,228	3,228
その他資本剰余金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
資本剰余金合計		
前期末残高	3,258	3,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
別途積立金		
前期末残高	24,000	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	—
当期変動額合計	2,800	—
当期末残高	26,800	26,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,819	4,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△2,800	—
剰余金の配当	△1,465	△1,083
当期純利益	2,058	5,076
当期変動額合計	△2,207	3,993
当期末残高	4,612	8,605
利益剰余金合計		
前期末残高	30,841	31,433
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,083
当期純利益	2,058	5,076
当期変動額合計	592	3,993
当期末残高	31,433	35,426
株主資本合計		
前期末残高	37,381	37,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,083
当期純利益	2,058	5,076
当期変動額合計	592	3,993
当期末残高	37,973	41,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△14
当期変動額合計	△80	△14
当期末残高	10	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△14
当期変動額合計	△80	△14
当期末残高	10	△3
純資産合計		
前期末残高	37,472	37,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,083
当期純利益	2,058	5,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△14
当期変動額合計	512	3,978
当期末残高	37,984	41,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,321	8,252
減価償却費	2,400	2,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△699
受取利息及び受取配当金	△14	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除却損	222	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,532	1,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583	△1,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△142	142
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,544	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,734	△2,654
未払金の増減額 (△は減少)	△160	787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	389
その他	△628	604
小計	6,214	10,843
利息及び配当金の受取額	11	34
法人税等の支払額	△2,286	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	9,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,602	△2,606
有価証券の償還による収入	505	1,600
有形固定資産の取得による支出	△2,738	△1,645
有形固定資産の売却による収入	3	46
無形固定資産の取得による支出	△59	△11
投資有価証券の取得による支出	△105	△1,259
投資その他の資産の取得による支出	△194	△185
投資その他の資産の回収による収入	182	171
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△3,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,461	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,542	4,887
現金及び現金同等物の期首残高	22,845	21,303
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,303	※ 26,190

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 510 922 611"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ214百万円減少し、当期純利益は141百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	13年～47年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 510 1396 611"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を4年～15年から4年～10年に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ290百万円減少し、当期純利益は169百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	13年～47年	機械及び装置	4年～10年	工具器具備品	2年～20年
建物	13年～47年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物	13年～47年													
機械及び装置	4年～10年													
工具器具備品	2年～20年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>また、同株主総会において、平成20年3月31時点での役員に対し、役員退職慰労金の打切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券」は5百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利用分量配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「利用分量配当金」は9百万円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は5百万円あります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったことから、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 87社 115百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <p>取引先 36社 59百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	10,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,722百万円	広告宣伝費	1,369百万円	給与手当	1,023百万円	賞与引当金繰入額	202百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	減価償却費	652百万円	研究開発費	3,564百万円	貸倒引当金繰入額	55百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	3,564百万円	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	建物	15百万円	機械及び装置	171百万円	工具、器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	2百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	10百万円	計	222百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,816百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,707百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,707百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	2,526百万円	広告宣伝費	2,816百万円	給与手当	1,079百万円	賞与引当金繰入額	298百万円	役員賞与引当金繰入額	180百万円	退職給付費用	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	405百万円	研究開発費	4,707百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,707百万円	車両運搬具	2百万円	計	2百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	3百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	16百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	0百万円	計	21百万円
販売手数料	1,722百万円																																																																																		
広告宣伝費	1,369百万円																																																																																		
給与手当	1,023百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	202百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																																																																		
退職給付費用	138百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																																																																		
減価償却費	652百万円																																																																																		
研究開発費	3,564百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	55百万円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	3,564百万円																																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																																		
計	1百万円																																																																																		
建物	15百万円																																																																																		
機械及び装置	171百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	21百万円																																																																																		
ソフトウェア	2百万円																																																																																		
長期前払費用	0百万円																																																																																		
撤去費用	10百万円																																																																																		
計	222百万円																																																																																		
販売手数料	2,526百万円																																																																																		
広告宣伝費	2,816百万円																																																																																		
給与手当	1,079百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	298百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	180百万円																																																																																		
退職給付費用	87百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																																																		
減価償却費	405百万円																																																																																		
研究開発費	4,707百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,707百万円																																																																																		
車両運搬具	2百万円																																																																																		
計	2百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
建物	3百万円																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																		
長期前払費用	0百万円																																																																																		
撤去費用	0百万円																																																																																		
計	21百万円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	446	1,750	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	2,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	509	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
21,303 <u>21,303</u>	26,190 <u>26,190</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 (注1)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注1) パチンコ新枠ラインの新設に着手したことに伴い、パチンコ遊技機製造設備のリース契約のうち一部を解約処理しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置 (注1)	134	127	7	合計	134	127	7	1年内	8百万円	1年超	-百万円	合計	8百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	11百万円	1年超	152百万円	合計	163百万円	<p>1. リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	150百万円	合計	170百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械及び装置 (注1)	134	127	7																																												
合計	134	127	7																																												
1年内	8百万円																																														
1年超	-百万円																																														
合計	8百万円																																														
支払リース料	51百万円																																														
減価償却費相当額	42百万円																																														
支払利息相当額	2百万円																																														
未経過リース料																																															
1年内	11百万円																																														
1年超	152百万円																																														
合計	163百万円																																														
支払リース料	8百万円																																														
減価償却費相当額	7百万円																																														
支払利息相当額	0百万円																																														
未経過リース料																																															
1年内	20百万円																																														
1年超	150百万円																																														
合計	170百万円																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	1,601	1,605	4
	(2) 社債	601	601	0	499	500	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	601	601	0	2,101	2,106	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	200	200	—
	(2) 社債	500	499	△0	850	849	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	500	499	△0	1,050	1,049	△0
合計		1,101	1,101	△0	3,151	3,155	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71	97	26	89	101	11
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	71	97	26	89	101	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	85	△8	70	52	△18
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	93	85	△8	70	52	△18
合計		164	182	17	159	153	△6

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、前事業年度および当事業年度において、以下の通り、減損処理を行っております。

前事業年度 2百万円

当事業年度 4百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	5	5
(2) 関係会社株式		
子会社株式	10	10
関連会社株式	4	4
(3) その他有価証券		
非上場株式	100	310
非上場社債	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	1,101	5	—	—

当事業年度（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	2,101	1,054	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△767	△866
② 年金資産 (百万円)	200	243
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△567	△623
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	37	△0
⑤ 貸借対照表計上額純額 (③+④) (百万円)	△530	△623
⑥ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (百万円)	△530	△623

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	82	90
② 利息費用 (百万円)	13	15
③ 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△3	△4
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	128	37
⑤ 功労加算退職金 (百万円)	6	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	226	139

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0 %	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生時の翌事業年度に一括処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 976</p>	未払事業税	24	たな卸資産評価損	146	賞与引当金	126	貸倒引当金	23	長期前払費用償却	143	土地評価損	22	会員権評価損	23	減損損失	23	退職給付引当金	211	役員退職慰労引当金	278	その他	35	小計	1,058	評価性引当額	△70	合計	988	その他有価証券評価差額金	△7	固定資産圧縮積立金	△4	小計	△11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,269</p>	未払事業税	217	たな卸資産評価損	179	賞与引当金	183	貸倒引当金	19	長期前払費用償却	102	土地評価損	22	会員権評価損	24	減損損失	22	退職給付引当金	248	長期未払金	285	その他有価証券評価差額金	2	その他	34	小計	1,343	評価性引当額	△70	合計	1,273	固定資産圧縮積立金	△4	小計	△4
未払事業税	24																																																																				
たな卸資産評価損	146																																																																				
賞与引当金	126																																																																				
貸倒引当金	23																																																																				
長期前払費用償却	143																																																																				
土地評価損	22																																																																				
会員権評価損	23																																																																				
減損損失	23																																																																				
退職給付引当金	211																																																																				
役員退職慰労引当金	278																																																																				
その他	35																																																																				
小計	1,058																																																																				
評価性引当額	△70																																																																				
合計	988																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4																																																																				
小計	△11																																																																				
未払事業税	217																																																																				
たな卸資産評価損	179																																																																				
賞与引当金	183																																																																				
貸倒引当金	19																																																																				
長期前払費用償却	102																																																																				
土地評価損	22																																																																				
会員権評価損	24																																																																				
減損損失	22																																																																				
退職給付引当金	248																																																																				
長期未払金	285																																																																				
その他有価証券評価差額金	2																																																																				
その他	34																																																																				
小計	1,343																																																																				
評価性引当額	△70																																																																				
合計	1,273																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4																																																																				
小計	△4																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 148,983.87円	1株当たり純資産額 164,589.38円
1株当たり当期純利益金額 8,073.04円	1株当たり当期純利益金額 19,912.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,058	5,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,058	5,076
期中平均株式数 (株)	254,955	254,955

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成21年6月25日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

社外取締役 川添嗣夫（現 社外監査役）

・ 新任監査役候補

（常勤）社外監査役 川西耕司（現 みずほスタッフ株式会社）

・ 退任予定監査役

社外監査役 川添嗣夫（社外取締役 就任予定）